

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国立環境研究所運営費交付金(うち、子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)分)		<b>担当部局庁</b>	環境保健部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	環境リスク評価室		戸田 英作		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>全国で3年間に10万組の参加者を募り、13年間追跡する出生コホート(追跡)調査を実施することにより、小児の発育に影響を与える環境要因を解明し、得られた知見を基に、リスク管理当局や事業者への情報提供を通じて、自主的取組への反映、化学物質規制の審査基準への反映、環境基準(水質、土壌)への反映等、適切なリスク管理体制の構築につなげることを目的とする。</p>							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>近年、子どもたちの中で、先天奇形や小児喘息、精神発達障害などの心身の異常が急激に増加しており、環境中の化学物質の影響の可能性が指摘されている。環境省では、平成22年度より10万組の親子を対象とした大規模かつ長期のコホート調査を開始し、参加者(妊婦)の母体血や臍帯血、母乳などの生体試料を採取保存・分析するとともに、子どもが13歳に達するまで質問票による追跡調査を行い、子どもの健康に影響を与える環境要因を明らかにする。 本調査によって得られた知見により、適切なリスク管理体制の構築や産官学連携・国民への情報発信を行い、安心・安全な子育て環境の実現と少子化対策への貢献に繋げる。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算					1,500	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					1,500	
		執行額						
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本調査は長期間にわたる疫学研究であり、調査結果として評価するためには、曝露と健康影響のデータがある程度そろえる必要があるため、現時点での把握が困難である。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	エコチル調査の参加者(親子)数(H22年1月よりリクルート開始)		活動実績(当初見込み)	人			3,204	— ( ) (33,000)
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	0	1,500					
	計	0	1,500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	2度に亘る事業仕分けおよび2か年連続の総合科学技術会議による優先度判定で高評価を得ている。本格的な参加者の募集につき本年1月末より順次開始。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査実施体制・構造についてパブリックコメントを参考とし、外部評価体制の整備、国際機関との緊密な連携・情報交換を行うこととしている。直接的な受益者は「次世代の子どもたち」であるため、調査関係者に利害関係は発生しない。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
予算監視・効率化チームの所見			
<p>子どもの健康異常の増加が認められることから、本調査における必要な予算を確保することは、安心・安全社会の実現に大きく資するものであると認められるため、平成24年度概算要求において要求（要望）することは適当。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			